



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社

コード番号 4574 URL <http://www.seirogan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 高

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉川 友貞

TEL 06-4391-0330

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,978	△9.7	2,559	△1.2	2,776	3.5	1,770	1.3
26年3月期	9,947	33.6	2,590	131.1	2,683	121.5	1,747	68.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,876百万円 (△1.0%) 26年3月期 1,895百万円 (70.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	138.93	134.47	14.9	15.8	28.5
26年3月期	135.94	131.56	16.8	18.1	26.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,599	12,473	66.7	970.90
26年3月期	16,622	11,406	68.2	872.65

(参考) 自己資本 27年3月期 12,409百万円 26年3月期 11,342百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	690	△2,754	△825	5,438
26年3月期	3,589	△620	19	8,222

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	324	18.4	3.1
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	319	18.0	2.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.2	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円 00銭 27年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円 00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	2.5	1,550	△39.4	1,450	△47.8	1,000	△43.5	78.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	13,580,800 株	26年3月期	13,388,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	799,579 株	26年3月期	390,179 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,743,863 株	26年3月期	12,852,696 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,517	△11.6	2,308	3.5	2,560	8.0	1,669	8.7
26年3月期	9,638	32.9	2,230	134.2	2,370	120.2	1,535	70.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	131.04	126.83
26年3月期	119.48	115.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	17,660	65.7	11,672	65.7	908.25	67.9	908.25	
26年3月期	15,878	67.9	10,852	67.9	830.02		830.02	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,608百万円 26年3月期 10,788百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	30
(継続企業の前提に関する注記) .....	30
7. その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下、「当期」という。）のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府による経済政策の効果等により、企業収益や設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

当期の売上高につきましては、医薬品事業が堅調に推移したものの、感染管理事業が減収となったことから、対前期比968百万円減（9.7%減）の8,978百万円となりました。売上総利益につきましては、感染管理事業における返品や出荷減少の影響等から対前期比301百万円減（4.2%減）の6,882百万円となりましたが、売上総利益率につきましては、返品調整引当金戻入益の計上や円安効果等から前期比4.4ポイント改善して76.7%となりました。

営業利益につきましては、売上総利益が減少したものの、販売費や人件費等の適切なコントロールに努めたことから、利益の減少幅は縮小し、対前期比31百万円減（1.2%減）の2,559百万円となりました。さらに、経常利益につきましては、円安に伴う為替差益の計上等により、対前期比92百万円増（3.5%増）の2,776百万円となりました。投資有価証券売却益や大幸環保科技（上海）有限公司の事務所移転費用の計上等により、当期純利益は対前期比23百万円増（1.3%増）の1,770百万円となりました。なお、経常利益及び当期純利益につきましては、過去最高を更新しております。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

## （医薬品事業）

医薬品事業の売上高につきましては、国内向けの減少を海外向けの増加が上回ったことから、対前期比185百万円増（3.3%増）の5,753百万円となりました。

国内向け売上高につきましては、『正露丸』は増加したものの、『セイロガン糖衣A』が減少したことから、対前期比で微減となりました。一方、海外向け売上高につきましては、販売強化してきた中国市場が初めて香港市場を上回る等、円安効果も加わり、前期を上回り好調に推移しました。

セグメント損益につきましては、海外向け出荷増加に円安による増益効果も加わり売上総利益が増加したことから、対前期比39百万円増（1.7%増）の2,314百万円の利益となりました。

## （感染管理事業）

感染管理事業の売上高につきましては、対前期比1,152百万円減（26.5%減）の3,204百万円となりました。

一般用製品の売上高につきましては、前期末における消費者庁関連報道の影響から返品額の増加もあり第1四半期は大幅に減少したものの、小売店における店頭販売促進の強化等により第3四半期には前期を上回る水準まで回復致しました。しかしながら、第4四半期における季節性インフルエンザ流行の早期収束による出荷減少の影響等から、通期の売上高は前期を下回る結果となりました。業務用製品の売上高につきましても、株式会社デンソーと共同開発した『クレバリン カートリッジ（車両用）』が第3四半期以降は前期並みに回復したものの、他製品の出荷が低調に推移したこと等から、前期比で減少となりました。

セグメント損益につきましては、返品調整引当金戻入益や販売費の減少により利益率は改善したものの、販売数量減少による売上総利益減少の影響が大きく、対前期比286百万円減（17.0%減）の1,394百万円の利益となりました。

## （その他事業）

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は、対前期比1百万円減（6.5%減）の20百万円となり、セグメント損益は、対前期比4百万円減の27百万円の損失となりました。

## ② 次期の見通し

次期（平成28年3月期連結会計年度）の連結業績につきましては、以下の通り予想しております。

## 連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	8,978	9,200	221	2.5%
営業利益	2,559	1,550	△1,009	△39.4%
経常利益	2,776	1,450	△1,326	△47.8%
当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	1,770	1,000	△770	△43.5%

## セグメント別連結売上高予想（通期）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	5,753	5,700	△53	△0.9%
感染管理事業	3,204	3,480	275	8.6%
その他事業	20	20	△0	△2.7%
売上高合計	8,978	9,200	221	2.5%

## &lt;売上高&gt;

## （医薬品事業）

国内向けにつきましては、当期から横這いの計画としておりますが、若年層の獲得及び製品の理解促進を図り、広告宣伝や店頭販促に努めることで、当社シェアの向上を目指してまいります。

海外向けにつきましても、中国における薬事ライセンス更新に伴い出荷が制限される可能性を考慮し、当期に比して微減を予想しております。これらにより、次期の医薬品事業の売上高は、当期に比して53百万円減（0.9%減）となる5,700百万円を予想しております。

## （感染管理事業）

一般用製品につきましては、二酸化塩素に関する当社の研究成果の発表、及び『クレベリン』の認知度向上を目指した広告宣伝を継続することにより、消費者需要を喚起し当期に比して増加を予想しております。

業務用製品につきましても、電化製品組込型の新製品『クレベリン LED』を販売開始すること等により、当期を上回る予想としております。これらにより、次期の感染管理事業の売上高は、当期に比して275百万円増（8.6%増）となる3,480百万円を予想しております。

## &lt;損益&gt;

当期は多額の返品調整引当金戻入益を計上した反動から、次期の売上総利益は当期を下回ることを予想しております。また、次期は売上高増加を目指して販売費を増加することや、新工場稼働により減価償却費を含む医薬品製造試験費用を計上することから、販売費及び一般管理費は当期に比して大きく増加することを予想しております。

これらにより、次期の営業利益は当期比1,009百万円減（39.4%減）の1,550百万円、経常利益は当期比1,326百万円減（47.8%減）の1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比770百万円減（43.5%減）の1,000百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は18,599百万円（前連結会計年度比1,976百万円増）となりました。また、負債合計は6,125百万円（同909百万円増）、純資産合計は12,473百万円（同1,067百万円増）となりました。前連結会計年度からの主な変動要因は、新工場建設投資等に伴う現金及び預金を主とする流動資産2,422百万円の減少と、有形固定資産4,770百万円の増加であり、さらには、当期純利益計上による利益剰余金増加を主とする純資産1,067百万円の増加であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント減少し、66.7%となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より2,784百万円減少し、当連結会計年度末残高は5,438百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は690百万円となりました。税金等調整前当期純利益2,758百万円の計上の一方、法人税等の支払額1,075百万円、引当金の減少535百万円、たな卸資産の増加額462百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,754百万円となりました。有形固定資産の取得（新工場建設投資等）による支出2,881百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は825百万円となりました。主に自己株式の取得による支出641百万円、配当金の支払額324百万円等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	72.4	68.2	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.4	132.1	132.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、各期末の有利子負債がありませんでしたので記載しておりません。

（注5） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注6） インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期利払いが発生していないため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としております。一方、剰余金の配当は年1回の期末配当による実施を基本方針としております。

当期の連結業績は、売上高は減少したものの、当期純利益は前期並みを確保しました。これにより、当期末配当につきましては、普通配当を1株当たり15.0円とし、さらに特別配当10.0円の実施により、1株当たり25.0円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、当期比で増収を見込むものの減益を予想することから、普通配当のみの1株当たり15.0円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 特定製品への依存及び生産拠点の集中について

当社グループにおける売上高の大半が『クレベリンゲル』、『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』によって構成されております。当該製品の製造につきましては、培ってきたノウハウをもとに、万全の品質管理・品質保証体制をもって臨んでおりますが、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられます。また、当該製品製造は代替拠点を持たないために、各工場の所在する地域において地震等の災害が発生した場合には、これらの製品の供給が困難となることも考えられます。その他、予期せぬ製品への風評被害、競争環境の激変、原材料の調達に支障を来すような場合にも、当該製品の営業成績に止まらず、当社グループ全体の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 特定取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、国内においてはアルフレッサヘルスケア(株)、(株)大木、(株)Palta、海外では香港の一徳貿易有限公司の上位4社への売上高が、当連結会計年度において全体の約82%と大きな割合を占めております。このため、これら取引先の経営施策や取引方針、若しくは各社の財務状態の悪化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、中国本土・香港・台湾を中心とする海外市場においても『正露丸』、『セイロガン糖衣A』等の販売に積極的に取り組んでおります。その結果、海外市場における売上高は、当連結会計年度において約20%を占めております。当該国における政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なコントロールリスク等によって、予想し得ない事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品の一部製造を行っている大幸環境科技(上海)有限公司において生産や輸送に問題等が生じた場合には、国内における生産体制も構築しているものの、当該製品の製造に与える影響が大きいことから、十分に需要に対応できるだけの生産が困難となることが予想され、その結果、当社グループの経営成績及び事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、次期秋口以降に稼動する新工場において衛生管理製品の国内一貫生産体制が構築されることにより、大幸環境科技(上海)有限公司における生産や輸送に係るリスクは解消されます。

## ④ 類似品の存在について

当社グループが製造・販売しております『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』は、他社においても同一または類似した名称で製造・販売が行われております。このため、当社グループが製造・販売しております製品と類似した商品が市場には多数存在しており、特に類似したパッケージの場合には、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。また、感染管理事業における主要製品である『クレベリン』においても、他社から類似品の製造・販売が行われております。この場合においても、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。

さらには、これらの類似品において品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 新規事業に関するリスク

感染管理事業における新規事業として、電化製品に搭載し、二酸化塩素発生量の制御を可能とする新製品『クレベリンLED』の展開を計画しております。当該事業につきましては、当社グループが電化製品メーカーに対して『クレベリンLED』を販売し、電化製品メーカーがこれを最終製品の一部機能として組み込み、販売するビジネスモデルであります。当社グループは、研究開発の強化、生産及び品質管理の徹底、質の高い顧客対応に努めることでリスク発生の防止を図ってまいりますが、製品特性上、発熱・発火・製品内腐食・漂白・製品近傍の腐食・誤飲・至近距離からの二酸化塩素ガスの吸引等の事象発生により、製品リコール・健康被害・賠償責任が発生する可能性があります。その結果として、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす賠償義務が発生する可能性があります。

## ⑥ 急激な需要の変化等に関するリスク

感染管理事業においては、衛生管理製品を市場に提供していくために、二酸化塩素ガ斯特許技術を応用した製品等の企画・開発・販売を進めております。近年の感染症(新型インフルエンザ、ノロウイルス、SARS、エボラウイルス等)に対する予防意識の高まりを背景に、幅広い顧客をターゲットに事業を推進しております。

そのため、当該事業は感染対策を中心とした市場環境に影響を受け、感染症の流行及び予防意識の動向等によっては製品の需要に急激な変化が生じ、一時的な製品供給不足や過剰生産に陥る可能性があります。その結果として、営業成績及び財政状態に予測し難い急激な変動が生じ、当社グループ全体の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 原材料価格及び調達に関するリスク

当社グループは、原材料等について急激に価格が高騰した場合、あるいは一部の原材料等について供給が滞り、代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループ全体の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任に関するリスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で生産しておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 競合に関するリスク

『正露丸』、『セイロガン糖衣A』を中心とする当社グループの製品の知名度は高く、その結果、安定的な収益の獲得ができておりますが、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品においても、他社の優れた製品の出現や競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権に関するリスク

当社グループの感染管理事業における製品は、関連特許により、国内を中心に一定の範囲・期間保護されております。当社グループでは特許権を含む知的財産権を管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から損害賠償を請求される可能性があります。また、当社の特許は、一定の範囲に限定されたものであるために、その範囲外より他社から優れた製品が出現した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制等に関するリスク

当社グループの属する医薬品事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下の通り許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また「薬事法」等関連法規以外にも、事業活動を行う上で様々な法規制等の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンス体制を構築し遵守に努めておりますが、重大な法令違反を起こした場合や法規制等に追加変更があった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品販売業許可(物流センター)	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 B13923)	平成29年9月25日 (6年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消(薬事法第75条第1項)
第二種医薬品製造販売業許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27A2X00059)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業(医薬品一般)許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27AZ000163)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業許可	山形県	山形県知事許可 (許可番号 06AZ200007)	平成28年3月24日 (5年ごとの更新)	同上
進口薬品注冊証 (Imported Drug License)	中国国家食品藥品監督管理局	中国国家食品藥品監督管理局許可	5年ごとの更新 (注)	薬事法その他薬事に関する法令に違反した場合は許可の取消
薬品/製品注冊証明書 (Certificate of Drug/Product Registration)	香港衛生署藥劑業及毒藥管理局	香港衛生署藥劑業及毒藥管理局許可 (許可番号 HK-13218)	平成32年5月25日 (5年ごとの更新)	同上

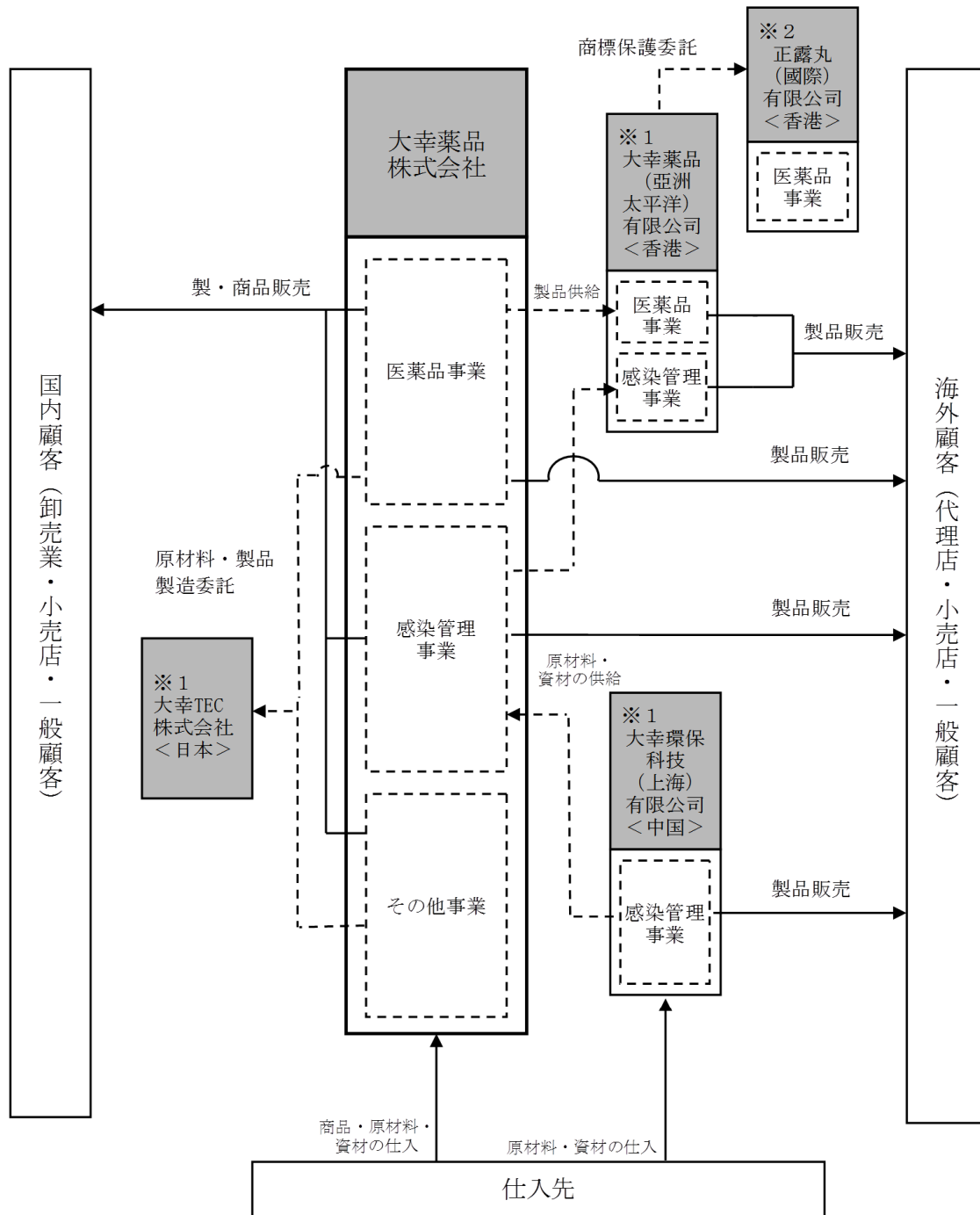
(注) 提出日現在、更新申請中であります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社（国内：大幸TEC株式会社、海外：大幸薬品（アジア太平洋）有限公司<香港>、大幸環保科技（上海）有限公司<中国>、正露丸（國際）有限公司<香港>）により構成されております。  
 事業に関しましては、① 医薬品事業、② 感染管理事業、③ その他事業の3つの事業を展開しております。

[事業系統図]



※1は、連結子会社  
 ※2は、持分法非適用非連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「大幸薬品は「自立」「共生」「創造」を基本理念とし、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供します。」という企業理念を実現するに当たり、「健康社会の『ない困る』を追求する。」をスローガンとして掲げ、すべての企業活動の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の持続的成長を図る観点より、まずは売上高及び営業利益の成長性を重視しております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を目指し、フリーキャッシュフローの増大、自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標のひとつとしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、多数のメーカーが競合する厳しい競争環境のもとで国内人口の減少による市場規模の縮小等の脅威にさらされております。一方、成長市場であるアジア諸国、特に中国市場を中心とした海外市場における需要は拡大しております。

このような環境の中、『正露丸』『セイロガン糖衣A』を主力製品とする医薬品事業と、『クレベリン』を主力製品とする感染管理事業を活動の柱とする当社グループは、リソースの最適配分と事業収益基盤の再構築を図りつつ、「ない困る」と思っていただけの製品・事業を創造し続けることにより、新たな成長に挑戦してまいります。

医薬品事業におきましては、人口の高齢化等に伴い医療費の高騰が社会問題化する中で、セルフケアとしてのセルフメディケーション（自己管理治療）の推進に期待が高まることにより、一般用医薬品の重要性が再認識されつつあります。

このような環境の中、古き良き伝統薬を時代に合わせた形で提供し続けていくことは重要なテーマであると考え、当社の主力製品である『正露丸』『セイロガン糖衣A』の安全性と有効性を世界に広めてまいります。さらには、国内で低下傾向にある若年層の認知獲得、製品理解の促進、及び使用用途の深耕を目指したマーケティング活動を推進することにより、シェア向上を図ってまいります。また、当社製品へのインバウンド需要にみられるように、潜在的需要が拡大しているアジア諸国、特に中国、香港、台湾を中心とした海外市場の開拓を強化してまいります。

感染管理事業におきましては、様々な感染症の発生と脅威に伴い、医療分野のみならず生活に関わる全ての分野において、世界的に感染予防と衛生管理に対する関心と需要が高まりつつあります。

このような環境の中、当社グループは、濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液や低濃度二酸化塩素ガス関連製品等の特許技術、高感度二酸化塩素ガス測定装置の開発、二酸化塩素の基礎研究及び製品の安全性と有効性の研究により、革新的な感染症対策を可能とすることで、世界に先駆けて物体・空間除菌市場を創造致しました。当社『クレベリン』ブランドの認知度向上と販売チャネルの開拓を強化しつつ、『クレベリン LED』をはじめとする新たな製品や利用シーンを提案することにより、国内における持続的な成長とグローバル展開に努めてまいります。

中長期的には、様々な研究機関との共同研究をはじめ、知的財産権のさらなる蓄積、新たな許認可の取得、新製品・サービスの企画・販売をパートナー企業とのアライアンスも活用しつつ進めていくことにより、飛躍的な成長を図ってまいります。

加えて、成長を支えるための体制強化を図るべく、新工場の稼働開始により、生産活動の拡大と生産性の向上を図ってまいります。また、洗練された意思決定メカニズムと経営管理システムを確立し、経営の健全性と透明性を確保するとともに、成長の源泉となる人材の採用・育成と組織力を強化してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543,337	6,119,251
受取手形及び売掛金	2,177,566	1,863,209
商品及び製品	855,281	1,328,488
仕掛品	613,910	626,711
原材料及び貯蔵品	236,414	225,636
繰延税金資産	350,446	195,760
その他	141,601	131,642
貸倒引当金	△17,500	△12,500
流動資産合計	12,901,059	10,478,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948,313	937,710
機械装置及び運搬具(純額)	318,855	451,980
土地	1,323,068	1,323,068
リース資産(純額)	37,845	45,331
建設仮勘定	48,188	4,679,470
その他(純額)	180,638	190,126
有形固定資産合計	※2 2,856,909	※2 7,627,687
無形固定資産	34,762	31,560
投資その他の資産		
繰延税金資産	124,597	92,048
その他	※1 705,065	※1 369,539
投資その他の資産合計	829,663	461,587
固定資産合計	3,721,334	8,120,835
資産合計	16,622,393	18,599,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496,975	349,904
リース債務	13,458	13,157
未払金	1,746,066	1,426,509
未払法人税等	907,231	610,010
返品調整引当金	346,000	87,000
賞与引当金	242,567	93,240
役員賞与引当金	121,588	—
設備関係支払手形	344	2,110,880
その他	273,106	312,959
流動負債合計	4,147,337	5,003,662
固定負債		
リース債務	27,642	36,314
長期末払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	478,568	522,870
固定負債合計	1,068,910	1,121,884
負債合計	5,216,248	6,125,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,717	364,124
資本剰余金	197,946	275,353
利益剰余金	11,030,219	12,475,803
自己株式	△281,714	△921,777
株主資本合計	11,233,168	12,193,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,036	—
為替換算調整勘定	69,750	215,726
その他の包括利益累計額合計	109,787	215,726
新株予約権	63,189	64,261
純資産合計	11,406,145	12,473,491
負債純資産合計	16,622,393	18,599,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,947,287	8,978,774
売上原価	2,683,659	2,354,776
売上総利益	7,263,627	6,623,998
返品調整引当金戻入額	267,000	346,000
返品調整引当金繰入額	346,000	87,000
差引売上総利益	7,184,627	6,882,998
販売費及び一般管理費	※1、※2 4,593,840	※1、※2 4,323,776
営業利益	2,590,787	2,559,221
営業外収益		
受取利息	4,442	6,946
受取配当金	1,721	1,883
為替差益	66,502	188,916
受取賃貸料	8,823	7,677
受取保険金	1,898	—
その他	10,686	24,293
営業外収益合計	94,075	229,718
営業外費用		
賃貸費用	631	631
解体撤去費用	—	1,549
ゴルフ会員権評価損	—	1,700
支払手数料	—	8,541
その他	592	191
営業外費用合計	1,223	12,614
経常利益	2,683,638	2,776,325
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58,176
新株予約権戻入益	7,017	—
特別利益合計	7,017	58,176
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,132
固定資産除却損	※4 2,267	※4 15,723
減損損失	8,565	—
本社移転費用	126,150	—
事務所移転費用	—	59,028
特別損失合計	136,983	75,884
税金等調整前当期純利益	2,553,672	2,758,618
法人税、住民税及び事業税	944,314	777,315
法人税等調整額	△137,875	210,760
法人税等合計	806,439	988,076
少数株主損益調整前当期純利益	1,747,233	1,770,541
当期純利益	1,747,233	1,770,541

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,747,233	1,770,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,901	△40,036
為替換算調整勘定	137,705	145,975
その他の包括利益合計	※ 148,606	※ 105,938
包括利益	1,895,839	1,876,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,895,839	1,876,480
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	178,169	89,398	9,473,207	△281,714	9,459,059
当期変動額					
新株の発行	108,548	108,548			217,096
剰余金の配当			△190,221		△190,221
当期純利益			1,747,233		1,747,233
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	108,548	108,548	1,557,012	—	1,774,109
当期末残高	286,717	197,946	11,030,219	△281,714	11,233,168

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,135	△67,954	△38,818	58,711	9,478,952
当期変動額					
新株の発行					217,096
剰余金の配当					△190,221
当期純利益					1,747,233
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,901	137,705	148,606	4,477	153,083
当期変動額合計	10,901	137,705	148,606	4,477	1,927,192
当期末残高	40,036	69,750	109,787	63,189	11,406,145

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,717	197,946	11,030,219	△281,714	11,233,168
当期変動額					
新株の発行	77,406	77,406			154,813
剰余金の配当			△324,958		△324,958
当期純利益			1,770,541		1,770,541
自己株式の取得				△640,062	△640,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	77,406	77,406	1,445,583	△640,062	960,334
当期末残高	364,124	275,353	12,475,803	△921,777	12,193,503

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,036	69,750	109,787	63,189	11,406,145
当期変動額					
新株の発行					154,813
剰余金の配当					△324,958
当期純利益					1,770,541
自己株式の取得					△640,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,036	145,975	105,938	1,072	107,011
当期変動額合計	△40,036	145,975	105,938	1,072	1,067,345
当期末残高	—	215,726	215,726	64,261	12,473,491



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,553,672	2,758,618
減価償却費	258,692	280,610
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,132
固定資産除却損	2,267	15,723
減損損失	88,366	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△58,176
新株予約権戻入益	△7,017	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,569	△5,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	79,000	△259,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,628	△150,315
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,088	△121,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,705	44,301
受取利息及び受取配当金	△6,164	△8,830
為替差損益 (△は益)	△56,981	△140,390
売上債権の増減額 (△は増加)	482,665	350,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292,229	△462,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,571	△179,513
未払金の増減額 (△は減少)	439,568	△349,674
その他	17,646	42,172
小計	3,711,910	1,758,121
利息及び配当金の受取額	4,884	7,274
法人税等の支払額	△127,375	△1,075,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,589,419	690,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△594,028	△816,494
定期預金の払戻による収入	340,320	535,054
有形固定資産の取得による支出	△303,830	△2,881,497
有形固定資産の売却による収入	—	4,222
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	411,472
差入保証金の差入による支出	△69,441	—
その他	6,313	△7,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,666	△2,754,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△18,359	△14,922
株式の発行による収入	205,942	144,486
自己株式の取得による支出	—	△641,656
配当金の支払額	△190,542	△324,735
新株予約権の発行による収入	22,649	11,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,690	△825,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,387	105,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,088,830	△2,784,136
現金及び現金同等物の期首残高	5,133,842	8,222,672
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,222,672	※ 5,438,535

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

大幸TEC(株)

大幸薬品(アジア太平洋)有限公司

大幸環境科技(上海)有限公司

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

正露丸(国際)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の会社数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社

正露丸(国際)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大幸薬品(アジア太平洋)有限公司及び大幸環境科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社は、販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、その発生時に全額費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,965,914千円	3,867,764千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	668,778千円	692,770千円
賞与引当金繰入額	154,148	58,701
役員賞与引当金繰入額	121,588	—
退職給付費用	88,279	99,089
広告宣伝費	1,366,899	1,166,799
販売促進費	533,768	563,128

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	192,852千円	250,251千円

※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	1,132千円

※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	25千円	4,874千円
機械装置及び運搬具	1,226	481
リース資産	49	—
その他(有形固定資産)	56	167
ソフトウェア	909	—
その他撤去費用	—	10,200
計	2,267	15,723

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,033千円	△4,380千円
組替調整額	—	△58,176
税効果調整前	17,033	△62,557
税効果額	△6,131	22,520
その他有価証券評価差額金	10,901	△40,036
為替換算調整勘定：		
当期発生額	137,705	145,975
組替調整額	—	—
税効果調整前	137,705	145,975
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	137,705	145,975
その他の包括利益合計	148,606	105,938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,071,600	316,900	—	13,388,500
合計	13,071,600	316,900	—	13,388,500
自己株式				
普通株式	390,179	—	—	390,179
合計	390,179	—	—	390,179

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加316,900株は、新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	25,303
	自社株式オプションとし ての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	37,885
合計		—	—	—	—	—	63,189

(注) 第4回新株予約権の一部及び第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	190,221	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	324,958	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,388,500	192,300	—	13,580,800
合計	13,388,500	192,300	—	13,580,800
自己株式				
普通株式(注)2	390,179	409,400	—	799,579
合計	390,179	409,400	—	799,579

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加192,300株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式総数の増加409,400株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第6回新株予約権 (注)1	普通株式	—	400,000	—	400,000	10,800
	第7回新株予約権 (注)1	普通株式	—	200,000	—	200,000	600
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	18,566
	自社株式オプションとし ての新株予約権(注)2	—	—	—	—	—	34,295
合計		—	—	—	—	—	64,261

(注) 1. 当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第4回新株予約権の一部及び第5回新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	324,958	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,530	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	現金及び預金勘定	8,543,337千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△320,664	△680,716
現金及び現金同等物	8,222,672	5,438,535

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」、小児五疳薬「樋屋奇応丸」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「クレベリン発生機」等を販売しております。「その他事業」は、木酢関連製品を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,567,811	4,357,476	21,998	9,947,287	—	9,947,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,567,811	4,357,476	21,998	9,947,287	—	9,947,287
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,274,893	1,680,162	△23,060	3,931,994	△1,341,207	2,590,787
セグメント資産	4,452,845	1,727,281	7,246	6,187,373	10,435,020	16,622,393
その他の項目						
減価償却費	176,903	31,207	—	208,111	50,581	258,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,964	29,556	—	191,520	197,906	389,427

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,753,309	3,204,896	20,568	8,978,774	—	8,978,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,753,309	3,204,896	20,568	8,978,774	—	8,978,774
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	2,314,116	1,394,150	△27,073	3,681,192	△1,121,971	2,559,221
セグメント資産	8,601,859	2,490,953	12,346	11,105,159	7,493,879	18,599,038
その他の項目						
減価償却費	177,570	47,986	—	225,557	55,053	280,610
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,043,733	994,233	—	5,037,967	12,316	5,050,283

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	872.65円	970.90円
1株当たり当期純利益金額	135.94円	138.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.56円	134.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,747,233	1,770,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,747,233	1,770,541
期中平均株式数(千株)	12,852	12,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	428	422
(うち新株予約権(千株))	(428)	(422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数4,603個)	新株予約権3種類(新株予約権の数601,126個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,667,206	4,873,845
受取手形	24,258	15,467
売掛金	2,072,366	1,875,692
商品及び製品	888,249	1,442,510
仕掛品	597,934	502,587
原材料及び貯蔵品	255,856	368,901
前払費用	46,818	50,607
繰延税金資産	313,023	114,038
その他	101,490	73,055
貸倒引当金	△17,500	△12,500
流動資産合計	11,949,704	9,304,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	915,695	904,473
構築物	9,449	7,650
機械及び装置	297,200	418,206
土地	1,320,665	1,320,665
リース資産	36,883	44,490
建設仮勘定	43,548	4,679,470
その他	173,541	183,535
有形固定資産合計	2,796,984	7,558,491
無形固定資産		
ソフトウェア	25,592	25,873
その他	8,380	4,906
無形固定資産合計	33,972	30,779
投資その他の資産		
関係会社株式	229,946	229,946
長期前払費用	234,148	230,422
繰延税金資産	176,108	173,879
その他	457,507	132,542
投資その他の資産合計	1,097,710	766,790
固定資産合計	3,928,667	8,356,061
資産合計	15,878,371	17,660,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	186,889	188,131
買掛金	288,499	226,755
リース債務	13,189	12,857
未払金	1,751,960	1,424,385
未払費用	119,074	49,895
未払法人税等	837,397	591,674
未払消費税等	50,012	93,268
返品調整引当金	346,000	87,000
賞与引当金	238,460	80,132
役員賞与引当金	121,588	—
設備関係支払手形	344	2,110,880
その他	27,574	28,010
流動負債合計	3,980,990	4,892,992
固定負債		
リース債務	26,834	35,714
長期末払金	562,700	562,700
退職給付引当金	455,831	496,062
固定負債合計	1,045,366	1,094,476
負債合計	5,026,357	5,987,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,717	364,124
資本剰余金		
資本準備金	197,946	275,353
資本剰余金合計	197,946	275,353
利益剰余金		
利益準備金	15,689	15,689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金	2,670,150	4,015,149
利益剰余金合計	10,545,839	11,890,838
自己株式	△281,714	△921,777
株主資本合計	10,748,788	11,608,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,036	—
評価・換算差額等合計	40,036	—
新株予約権	63,189	64,261
純資産合計	10,852,014	11,672,800
負債純資産合計	15,878,371	17,660,269

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,638,834	8,517,356
売上原価	3,028,497	2,528,242
売上総利益	6,610,337	5,989,113
返品調整引当金戻入額	267,000	346,000
返品調整引当金繰入額	346,000	87,000
差引売上総利益	6,531,337	6,248,113
販売費及び一般管理費	4,300,440	3,939,480
営業利益	2,230,896	2,308,632
営業外収益		
受取利息	300	314
受取配当金	1,721	1,883
為替差益	79,000	187,533
受取賃貸料	8,975	7,823
業務受託料	40,566	42,989
その他	10,184	24,009
営業外収益合計	140,748	264,554
営業外費用		
賃貸費用	631	631
解体撤去費用	—	1,549
ゴルフ会員権評価損	—	1,700
支払手数料	—	8,541
その他	94	120
営業外費用合計	726	12,543
経常利益	2,370,918	2,560,643
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58,176
新株予約権戻入益	7,017	—
特別利益合計	7,017	58,176
特別損失		
固定資産売却損	—	1,132
固定資産除却損	2,213	15,619
本社移転費用	126,150	—
特別損失合計	128,364	16,751
税引前当期純利益	2,249,571	2,602,069
法人税、住民税及び事業税	854,433	708,377
法人税等調整額	△140,504	223,733
法人税等合計	713,928	932,111
当期純利益	1,535,643	1,669,957

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	178,169	89,398	89,398	15,689	7,860,000	1,324,728	9,200,417	△281,714	9,186,269	
当期変動額										
新株の発行	108,548	108,548	108,548						217,096	
剰余金の配当							△190,221	△190,221	△190,221	
当期純利益						1,535,643	1,535,643		1,535,643	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	108,548	108,548	108,548	—	—	1,345,422	1,345,422	—	1,562,519	
当期末残高	286,717	197,946	197,946	15,689	7,860,000	2,670,150	10,545,839	△281,714	10,748,788	

	評価・換 算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金		
当期首残高	29,135	58,711	9,274,116
当期変動額			
新株の発行			217,096
剰余金の配当			△190,221
当期純利益			1,535,643
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,901	4,477	15,378
当期変動額合計	10,901	4,477	1,577,897
当期末残高	40,036	63,189	10,852,014

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	286,717	197,946	197,946	15,689	7,860,000	2,670,150	10,545,839	△281,714	10,748,788	
当期変動額										
新株の発行	77,406	77,406	77,406						154,813	
剰余金の配当						△324,958	△324,958		△324,958	
当期純利益						1,669,957	1,669,957		1,669,957	
自己株式の取得								△640,062	△640,062	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	77,406	77,406	77,406	—	—	1,344,999	1,344,999	△640,062	859,750	
当期末残高	364,124	275,353	275,353	15,689	7,860,000	4,015,149	11,890,838	△921,777	11,608,538	

	評価・換 算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金		
当期首残高	40,036	63,189	10,852,014
当期変動額			
新株の発行			154,813
剰余金の配当			△324,958
当期純利益			1,669,957
自己株式の取得			△640,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,036	1,072	△38,964
当期変動額合計	△40,036	1,072	820,786
当期末残高	—	64,261	11,672,800

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

該当事項はありません。